

## 「三線建設」と中国西部地域の現在

丸川知雄

中国の西部地域が別名「三線」と呼ばれているということは、すでにかなり広く知られていることであるが、中国ではこの言葉にいまだに秘密めいた響きがある。つい先日も四川省地方政府の役人たちとの会合のおり、ある人が私のことを「三線建設」についての論文を書いたことがある<sup>1</sup>と紹介したところ、地方政府の役人が「<sup>1</sup>ということは、我が国の国家機密について調べているのですか！」と鋭く突っ込んできた。実のところ、私はほとんど公刊資料しか見ていないのであるが、現地の役人はいまだにこれは国家機密だと思っているらしい。

だが、これから「西部大開発」を進めていくうえで、この地域における過去の「大開発」の経験と教訓を直視することなしに適切な発展戦略を作ることができるとは思えない。ここでは、「三線建設」が現在西部地域の経済にどのような影を落としているかについて歴史的経緯をふまえながらみていきたい。

### 1. 「三線建設」とは何か

ここで「三線建設」について簡単におさらいしておこう。1964年当時中国は、アメリカや台湾と

厳しく対立する一方でソ連との関係も急速に悪化するという国際的孤立状態に置かれていた。そうしたなか、アメリカがベトナム戦争への介入を次第に深めたことは中国の警戒感を高めた。特に64年8月のトンキン湾事件は中国を震い上がらせ、その直後に毛沢東は直ちに大規模な戦争の準備に取りかからなければならないと号令をかけた。彼は、沿海部を「一線」、北京 - 広州鉄道のあたりを「二線」と呼び、この「二線」以西の内陸地域、すなわち四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘粛省、寧夏自治区、および河南省、湖北省、湖南省の西部を「三線」と呼んだ。地形図を見ればわかるように「三線」は概ね標高500メートルを超える地域で、山や丘陵が連なる複雑な地形をしている。こうした天然の要塞ともいべき地域に銃から航空機、ミサイル核兵器に至るまでの全兵器体系を自給でき、なおかつ兵器工業への投入財である鉄鋼、非鉄金属、工作機械、石油、石炭、電力、化学などの産業も取り揃えることで、たとえ「一線」「二線」が敵の手に落ちて、「三線」が天然資源から兵器を作り出すまでのすべてを自力で賄えるようにして長期戦を戦う準備を整えようというのが「三線建設」の目指すところであった<sup>2</sup>。

三線建設は文化大革命の影響で数年間停滞したが、1969年3月の中ソ軍事衝突や林彪の台頭を機に、今度はソ連の脅威に対処するという目的でさ

<sup>1</sup> 丸川知雄「中国の『三線建設』( ) ( )」『アジア経済』第34巻第2号、第3号、丸川知雄「中国の『三線建設』再論」『アジア経済』第43巻第12号。

<sup>2</sup> こうした見方を批判して、三線建設は「当時の経済発展戦略の核心をなす工業化戦略だった」と主張するのが呉曉林『毛沢東時代の工業化戦略』（御茶の水書房 2002年）であるが、この解釈には無理がある。

らに規模を拡大して推進された。だが、1971年9月の林彪死亡を機に軍事最優先の経済政策が転換され、翌72年からは国民の衣食住の改善を目指して西側からの技術導入によって肥料と化学繊維の生産を拡大することが経済政策の重点となり、三線建設の優先順位は引き下げられた。

## 2. 三線から退却するまでの遠い道のり

1972年のアメリカとの和解と日本との国交回復によって当面の大戦争の危険は遠のき、三線建設を行う必要性は薄れた。ところが、三線建設はその後規模を縮小されながらも続けられるという中途半端な展開になった。しかも、72年以降西側からの技術導入によって建設された民需向けの石油化学工場までもが人目を避けるように建てられたのである。その一つである北京燕山石化公司是北京市郊外の山に囲まれた場所に立地しているため工場の煙が滞留してしまっで昼間でも視界が悪いほどである。だが、無理をしてこんな場所に立地しなければならないほど国防上重要な工場ではない<sup>3</sup>。三線建設における立地原則を、その後の工場建設に際してよく考えもせず適用してしまったとしまつたと思えないのである。

三線建設のなかで着工されたプロジェクトも立地が見直されることもなく、最後は1979年の調整政策によって国からの資金投入がうち切られる

までダラダラと建設が続いた。だが、いざ工場が完成してみると、戦時を想定した工場は、平時には余り用をなさないことがわかつた。三線の軍事工業企業では工場稼働率が20-30%程度にとどまり、多くの三線企業では従業員の住宅や水にも事欠くありさまだつた。さらに、戦争準備を急ぐために立地選択を慎重に行わなかつた結果、崖崩れや洪水によって工場が倒壊したり、洞穴のなかに工場が作られた結果、機械が湿気で傷み、従業員が職業業になるケースなどが相次いだ。第7次5カ年計画期(1986~90年)には、立地の失敗が明らかな118の三線企業・機関について国や地方からの補助によって移転や閉鎖が行われた。第8次5カ年計画期(1991~95年)にはさらに115の工場・機関の移転や閉鎖が実施された。その後もさらに移転対象が追加され、第10次5カ年計画期(2001~05年)まで移転が続けられている<sup>4</sup>。このように、三線建設は、本格的に実施されたのは8年ほどだが、はっきりと終止符が打たれるまでその後7年以上を要し、著しく問題のある工場立地を是正するのにさらに20年以上を要した。山間部に送り込まれた労働者たちはその間多大な犠牲を強いられたことは想像に難くない。

しかし、三線からの退却はいまだに中途半端なものにとどまっている。前述の工場移転にしても、なるべく元の場所に近い中小都市に移転すること

<sup>3</sup> 関満博・西澤正樹『挑戦する中国内陸の産業』新評論、2000年によれば北京燕山石化公司と同じ頃建設された化学繊維工場の四川ビニロン廠も閉塞された場所に立地しているという。

<sup>4</sup> 李彩華「三線建設調整改造的歴史考察」『当代中国史研究』第9巻第3期、2002年、陳東林「走向市場經濟的三線建設調整改造」『当代中国史研究』第9巻第3期、2002年。

が原則とされ、大都市への移転は避けられた。まして、沿海部に戻ることなど論外であった。三線企業のなかには、従業員対策も兼ねて、沿海部に「窓口企業」と称する分工場を開くケースも多いが、こうした動きに対して江沢民は1991年に「三線企業が沿海部に窓口を開くことは認めるが、この地を放棄してはならない」と釘を刺した<sup>5</sup>。つまり、三線企業には立地選択の自由はないのである。

### 3. 三線企業は西部地域の牽引車たりえるか

江沢民が三線企業の移転の動きに釘を刺したのは、三線企業を地域発展の牽引車として期待する地元政府の意向に迎合したからであろう。確かに、三線企業には1960年代当時の中国の最新技術と最も優秀な人材が投下され、潜在的な実力はあった。だが、改革開放以降の外資・技術導入は主に沿海地方において行われ、三線企業は技術革新の波から取り残され、技術の陳腐化が進んだ。中央政府は何とか三線企業にも技術革新の機会を与えようとしており、例えば1990年代初頭に乗用車生産拠点を全国8カ所に絞ったとき、長安機器製造廠（重慶）と貴州航空工業公司という三線地域の軍事工業企業2社をその中に加えた。このうち、長安機器製造廠はスズキと合併を組んで軽自動車の分野で成功を収めている。ただ、同社は日中戦争期に移転された兵器工場を前身とする企業であって、三線建設によって作られた企業ではない。この辺の用語法は中国でも大雑把で、三線建設の

対象地域にある重工業企業をみな三線企業と呼ぶこともあるが、長安をはじめ、テレビメーカーの長虹、オートバイの嘉陵など比較的活力がある三線地域の国有企業はいずれも民国期や第1次5カ年計画期など、三線建設以前に建設された企業であり、本来の意味での三線企業ではないのである。実際、これらの企業は大都市近辺の平地にあり、三線企業のように山深い場所に立地したりはしていない。

他方、貴州航空工業公司是貴州省の辺鄙な場所に立地した航空機メーカーで、典型的な三線企業である。同社は富士重工業と合併を組み、長安と同じく軽乗用車を生産しているが、業績は低迷している。それでも合併企業は仕事があるだけましで、合併相手方のエンジン工場には従業員3000人いるが全く仕事がないのだという<sup>6</sup>。このように、たとえ外国企業を無理強いして三線企業と合併させても、立地条件が悪く、従業員も仕事のない状態に慣れてしまっているため、事業を成功させることは容易ではないようである。

### 4. 西部地域における民营企业の導入

かつては三線企業に地域経済の牽引車としての期待を持っていた内陸部の地方政府も、今は期待しても空しいことを悟り、新たな牽引車を模索している。その一例として四川省北部の広元市のケースを紹介しよう。

広元市は険しい山地が多い貧困地域であるが、

<sup>5</sup> 李彩華、前掲論文、48ページ。

<sup>6</sup> 富士重工業の現地駐在経験者の談による。

その地形に着目して三線建設のプロジェクトが多数立地した。レーダーなど軍需向け電子工業の企業・機関が15カ所建設されたほか、兵器工場も立地した。その多くは前述の第7次5カ年計画期以降の工場移転の対象となり、成都市新都県や綿陽市に移転した。現在も広元には三線企業が残っているがその経営状況はよくない。『広元統計年鑑』には中央直属の工業企業2社のデータがあり、これらは三線企業だと推測されるが、その資産負債比率は138%にも及び、2001年も3億元もの損失を記録し、早く破産させた方がよいような経営状態である。

広元市が三線企業に代わる地域経済の牽引車として期待しているのが、民营企业、とりわけ浙江省の民营企业である。広元市は浙江省の5市とパートナー関係（対口支援）を結び、様々な協力プロジェクトを実施しており、その一環として浙江省の民营企业を誘致している。既に杭州の飲料メーカー娃哈哈<sup>わはは</sup>が西部地域の市場向けに緑茶飲料を生産する工場を建設しているほか、台州の缶詰メーカーが地元農家に果物を契約栽培させてジュースに加工する工場もできている。さらに、雑貨卸が400店も出店している義烏小商品城広元分市場やアパレルの卸小売が300店入居している温州商城も誘致した。前者は浙江省の義烏小商品市場の出先のような機能を期待されて設立されたものだが、市場のオーナーは地元政府や地元の国有企業などで、義烏市側は義烏の商人をここに紹介する上で一役買ったらしい。設立から10年経って当初は多かった義烏の商人たちは次第に抜け、今は

むしろ湖北省や重慶市出身の商人が多い。ここは主に義烏から仕入れた安価な雑貨を周囲の農村向けに中継する卸売の機能を果たしている。

一方、温州商城は温州商人たちの共同出資によって建設されたもので、温州や江蘇省、福建省などの出身のアパレル卸小売業者が出店している。

こうして広元市が主に浙江省とのつながりによって導入した新しい産業は、食品工業や商業などかつての三線建設とは全く異なる産業である。娃哈哈の場合は、貧困地域の支援や西部開発への貢献といったことを立地選択の際に考慮しているとしているが、広元が四川省など西南部と陝西省や甘粛省など西北部の両方をカバーする上で便利な場所にあるというビジネス上の計算もしっかり行っている。雑貨やアパレルの商人が多く出店しているのもそうした便利さに着目しているからであろう。こうして民間資本によって、従来大規模な投資を受け入れながらも見いだされることのなかった広元市の隠れた優位性が掘り起こされた。また、三線企業はいわば「飛び地」であって広元市の地元経済の発展には余り貢献しなかったが、浙江省の民营企业の進出は地元農業への後方連関効果も期待でき、農村部の貧困からの脱却に一役買うことが期待される。

## 5. 三線企業の民营化

四川省は中小公有企業の民营化において全国に先鞭をつけたが<sup>7</sup>、三線企業のなかにも民营化の対

---

<sup>7</sup>丸川知雄「中小公有企業の民营化：四川省のケース」

象となっている企業が出てきている。四川省宜賓市には三線建設の際に核関連の企業などが立地したが、こうした中央のプロジェクトの他に、地方政府が実施した「小三線建設」のプロジェクトもあった。これは地方政府がその域内の山間部などに兵器工場などを作るものである。宜賓市の「小三線」プロジェクトの一つである威力化工有限公司は1967年に設立された雷管工場で今は民需用雷管などを作っている。同社は1995年に従業員506人が県政府から企業を買い取る形で民営化された。従業員は1人平均7000元程度の株を持っている。民営化以来、経営の自立性が高まり、株主に毎年18%ぐらいの配当を出すほどのよい業績を挙げている。

同じく宜賓市の「小三線」プロジェクトであった宜賓電機有限公司は1965年に設立されたモーター工場である。宜賓市の市街地から距離は近いが、丘の間に隠すように建てられたいかにも三線建設らしい工場である。この会社も1996年に従業員620人が区政府から企業を買い取って民間企業になった。ただ、同社の場合、従業員を半分に減らしても現在の生産を維持できるというほど余剰人員があり、その削減に苦慮している。1万円ほどの補償金を出してレイオフしたり、企業内の一部を独立採算制にして従業員に経営させるなどして、本社が抱える人数を4割近く削減したが、それでもなお辛うじて赤字を免れる程度の業績である。

「小三線」企業は地方政府がわずかな投資で建設した企業が多く、中央政府が建設した三線企業に比べると技術や人材の面でかなり見劣りする。しかし、そんな企業でも民営化して何とか自立していけるだけの業績を挙げていることは注目に値する<sup>8</sup>。

より規模の大きな三線企業にとっても民営化は苦境脱出のための一つの選択肢として考慮に値しよう。三線企業の問題は立地の不利や技術の陳腐化にも増して、従業員の間、我々は国の指令で生活環境の劣悪な場所に送り込まれたのだから我々の苦境の責任は国にあり、国が手を差し伸べてくれるべきだ、という受け身の考え方が染みついてしまっていることにあると思われる。長年外界との接触を断たれている間に従業員同士が結婚し、その子女も同じ企業で働くという「企業の家族化」が進行し、企業の機動力も衰えている<sup>9</sup>。前述のように、第7次5カ年計画期以降、立地の失敗が明らかな企業について国の援助で移転が行われたが、なかには移転プロジェクトの指定を受けながら5年間も動き出さなかった企業もあるという<sup>10</sup>。それほどまでに三線企業は受動的であり、無気力だということである。そうした無気力の病

---

<sup>8</sup>威力化工有限公司、宜賓電機有限公司の2社とも民営化以前も赤字になったことはないが、威力化工有限公司の場合、従業員の収入は配当が加わったことで大幅に増え、民営化4年目の1999年には民営化前の2.6倍にもなっている。

<sup>9</sup>三線企業における家族化現象については、張翼『国有企業的家族化』社会科学文献出版社、2002年の詳細な研究がある。

<sup>10</sup>李彩華、前掲論文、50ページ。

を治すには、国家との関係を早く断ち切るのがよい。もちろん、従業員のこれまでの労苦に対する補償金や企業に立地選択の自由を与えるという見返りなしには従業員は民営化を受け入れないだろうが。

おわりに

四川省の役人たちが三線建設をいまだにタブー視する理由は、単にそれが一部軍事機密に関わるというだけでなく、それが重大な失政であるためでもあろう。戦争が起きる可能性を過大視しすぎたこともさることながら、もっと重大な失政は戦争の危機が去った後も三線建設をやめなかったことである。

三線建設によって作られた西部地域の重工業基盤が今後の発展の礎となると見る人は多い<sup>11</sup>。確かに、民営企業の起業が盛んな重慶では、嘉陵などの国有企業が技術の源となっており、その意味で三線企業に蓄積された技術は西部地域の資産である。しかし、三線企業自身は不利な立地、余剰人員、銀行への借金と、様々な種類の負債を抱えており、資産を帳消しにして余りある状態であるのが一般的である。自立可能な三線企業は民営化し、そうでない企業は安楽死させるのが今後進むべき道であるように思われる。

---

<sup>11</sup> 関・西澤、前掲書。また四川省の経済学者も公開される論文ではそう書くことが多いが、実際にはそう考えていないようである。

<要旨>

1．最近「西部大開発」が提唱されているが、中国の西部地域は1960年代から70年代にかけて大開発された過去がある。それが「三線建設」である。

2．「三線建設」によって軍事工業と重工業の企業が多数設立され、当時最良の技術と人材が投下された。しかし不利な立地のため経営や従業員の生活に多大の困難があり、技術も次第に陳腐化していった。

3．地元政府はかつて三線企業に地元経済の牽引車の役割を期待していたが、最近はむしろ沿海地方の民営企業の投資誘致に新たな希望を見いだしている。

4．三線企業の問題点は立地のみならず、経営の無気力さにもある。それを克服するためには民営化が一つの選択肢となろう。